

第 6 4 期

決 算 公 告

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

豊國商事株式会社

福岡市中央区大名 2 丁目 1 1 番 2 5 号

貸 借 対 照 表

2022年3月31日 現在

(第64期)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 2,472,042 】	【 流 動 負 債 】	【 2,116,037 】
現 金 ・ 預 金	703,082	支 払 手 形	428,116
受 取 手 形	646,558	買 掛 金	1,645,094
売 掛 金	1,295,167	リ ー ス 債 務	3,379
商 品	12,681	未 払 法 人 税 等	2,975
貯 蔵 品	212	未 払 消 費 税 等	7,529
前 払 金	159,961	未 払 費 用	7,795
未 収 入 金	5,647	賞 与 引 当 金	8,490
貸 倒 引 当 金	△ 351,266	預 り 金	12,659
【 固 定 資 産 】	【 655,312 】	【 固 定 負 債 】	【 52,013 】
(有 形 固 定 資 産)	(414,007)	リ ー ス 債 務	2,719
建 物	42,863	退 職 給 付 引 当 金	22,918
構 築 物	2,247	受 入 保 証 金	1,376
機 械 装 置	96,306	固 定 資 産 除 却 損 失 引 当 金	25,000
車 輛 運 搬 具	77,727		
工 具 器 具 備 品	738		
土 地	188,581	負 債 合 計	2,168,050
リ ー ス 資 産	5,544		
(無 形 固 定 資 産)	(1,324)	純 資 産 の 部	
諸 権 利	1,324	【 株 主 資 本 】	【 959,304 】
		資 本 金	470,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(239,980)	利 益 剰 余 金	489,304
投 資 有 価 証 券	9,950	利 益 準 備 金	26,745
関 係 会 社 株 式	96,322	そ の 他 利 益 剰 余 金	462,558
出 資 金	4,800	繰 越 利 益 剰 余 金	462,558
差 入 保 証 金	123,100		
そ の 他 投 資 等	196		
長 期 繰 延 税 金 資 産	8,363		
貸 倒 引 当 金	△ 2,750	純 資 産 合 計	959,304
資 産 合 計	3,127,354	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,127,354

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 賃 貸 料 収 入	7,744,272 40,196	7,784,468
売 上 原 価 商 品 原 価 賃 貸 経 費	7,388,821 44,579	7,433,400
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		351,068 259,069
営 業 利 益 営 業 外 収 益		91,999
受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入	1,996 5,820 1,955	9,772
営 業 外 費 用 支 払 利 息 手 形 売 却 損 雑 損 失	7,593 1,344 1	8,938
経 常 利 益 税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税 及 び 住 民 税 法 人 税 等 調 整 額		92,833 92,833 13,352 12,138
当 期 利 益		67,343

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他の有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、生コンクリート製造に関する機械及び装置の耐用年数は、物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮した期間（13年）に基づく定額法。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。
 - (5) 固定資産除却損失引当金
今後発生が見込まれる、賃貸資産の解体撤去に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計上の見積りに関する注記]

固定資産の減損損失の認識の要否

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類において、有形固定資産を414,007千円、無形固定資産を1,323千円計上しています。これらについて、減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度において、当社は、筑紫菱光(株)川薩工場貸貸資産について、土地の時価下落により減損の兆候があると判定しています。減損損失の認識の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額が当該工場の貸与資産の帳簿価額総額を上回ったことから減損損失を認識しておりません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

土地	30,435 千円
建物	30,865 千円
構築物	0 千円
有形固定資産計	61,301 千円

(担保に係る債務の金額)

短期借入金	- 千円
その他(商取引における債務)	3,706 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	58,793 千円
構築物	25,886 千円
機械装置	138,461 千円
車輛運搬具	73,440 千円
工具器具備品	5,780 千円
リース資産	15,732 千円
計	318,094 千円

3. 保証債務等

特筆すべき事項はありません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①三菱マテリアル株式会社

短期金銭債権	1,574 千円
短期金銭債務	192,683 千円

②筑紫菱光株式会社

短期金銭債権	301,228 千円
短期金銭債務	133,394 千円

③壱岐生コン株式会社

短期金銭債権	19,982 千円
短期金銭債務	1,149 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

①三菱マテリアル株式会社

売上高	1,431 千円
仕入高	411,836 千円
営業取引高以外の取引高	4,986 千円

②筑紫菱光株式会社

売上高	1,049,287 千円
営業取引高以外の取引高	1,200 千円
仕入高	222,802 千円
営業取引高以外の取引高	- 千円

③壱岐生コン株式会社

売上高	43,700 千円
営業取引高以外の取引高	240 千円
仕入高	11,572 千円

2. 減損損失
特筆すべき事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

固定資産減損損失	44,938 千円
賞与引当金	2,586 千円
退職給付引当金	6,980 千円
貸倒引当金	106,995 千円
固定資産除却損失引当金	7,615 千円
ゴルフ会員権評価損	837 千円
その他資産評価損	1,936 千円
その他	421 千円
繰延税金資産小計	172,315 千円
評価性引当額	△ 163,953 千円
繰延税金資産合計	8,362 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	30.46 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.78
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73
住民税均等割	1.41
税効果を認識できない一時差異等	△ 4.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.46

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。

借入金の使途は短期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	703,081	703,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,941,725	1,941,725	-
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,073,209)	(2,073,209)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券（貸借対照表計上額 9,950千円）は、非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、上記には表記しておりません。

- (5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、熊本県内において、遊休資産、賃貸用の駐車場等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(千円)

貸借対照表計上額	時価
11,604	76,697

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、重要性が乏しいことから固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457百万円	非鉄金属	100%	商品の販売 製品の購入	商品売上 商品仕入	1,431 411,836	売掛金 買掛金	1,574 192,029

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	筑紫菱光(株)	福岡県大野城市	10百万円	生コンクリート製造販売	所有直接100%	商品の販売 製品の購入 役員の兼任	商品売上 商品仕入	1,049,287 222,802	売掛金 買掛金	301,044 133,394
関連会社	老岐生コン(株)	長崎県老岐市	30百万円	生コンクリート製造販売	所有直接34%	商品の販売 製品の購入 役員の兼任	商品売上 商品仕入	43,700 11,572	売掛金 買掛金	2,852 1,149

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30百万円	金融業	-	資金の貸付	プーリングによる貸付 受取利息	320,000 528	短期貸付金 未収利息	- -

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 仕入れについては市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ・ プーリングサービスを利用した資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) (株)マテリアルファイナンスとのプーリングサービスを利用した貸付取引金額については、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております

[一株当たり情報に関する注記]

一株当たりの純資産額	23,981円99銭
一株当たりの当期純利益	1,683円53銭

[収益認識に関する注記]

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

注 なお、表記中の金額は全て表示単位未満を切り捨てて表示しております。